

「平成31年度予算概算要求に係る国土交通省所管公共事業の事業評価について」の正誤表

【別添】

頁	正											
	事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			B/C	貨幣換算が困難な効果等による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
				貨幣換算した便益B(億円)	費用:C	便益の内訳及び主な根拠						費用の内訳
11	設楽ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,400	4,182	2,000	【内訳】 被害防止便益: 2,335億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 1,799億円 残存価値: 47億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数: 327戸 年平均浸水軽減面積: 110ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数: 327戸 年平均浸水軽減面積: 110ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して設楽ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	【内訳】 建設費 1,914億円 維持管理費 86億円	2.1	・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数(避難率40%)は約22人、最大孤立者数は約8,800人、機能低下する社会福祉施設は22施設、途絶する主要道路は国道1号等13路線、水害廃棄物の発生量は約1.7万tと想定されるが、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約2人、最大孤立者数は約1,000人に低減され、社会福祉施設の機能低下は解消され、国道1号等の交通途絶被害は7路線に低減され、水害廃棄物の発生量は約0.2万tに低減される。	・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域の人口(3市1町)は、約59万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成27年12月には生活再建者の全124世帯と家屋移転の契約が完了している。 ・平成30年3月末までに、事業費約683億円を投資。進捗率は約28%(事業費ベース) ・転流工工事、工用道路工事、付替道路工事等に順次着手しており、今後は速やかに本体工事に着手し、平成38年度の事業完了を目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・橋梁の伸縮装置について、従来の鋼製ジョイントから、初期コスト・ランニングコストに優れた新技術のアルミ製ジョイントを採用することにより、コスト縮減を図っている。 ・今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。 ・設楽ダムの検証に係る検討において、洪水調節(28案立案し7案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(17案立案し4案を詳細検討)、新規利水(18案立案し4案を詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「設楽ダム案」と評価している。	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)
	大分川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	1,036	1,872	1,382	【内訳】 被害防止便益: 934億円 流水の正常な機能の維持に関する便益: 895億円 残存価値: 43億円 【主な根拠】 洪水調節に係る便益: 年平均浸水軽減戸数: 215戸 年平均浸水軽減面積: 27ha 流水の正常な機能の維持に関する便益: 流水の正常な機能の維持に関して大分川ダムと同じ機能を有するダムを代替施設とし、代替法を用いて計上	【内訳】 建設費 1,306億円 維持管理費 76億円	1.4	・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の人口は約47,500人と想定されるが、事業実施により約41,000人に軽減される。また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により2路線2区間が解消される。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約43,500人と想定されるが、事業実施により約25,500人に軽減される。また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により4路線4区間が解消される。	・基本計画を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。 ①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大分川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の平成29年評価時から大きく変化していない。 ・大分市の大分駅周辺総合整備事業によって、区画整理等の大規模な開発が行われており、今後も周辺地域を含めた広域な開発や発展が期待される。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・大分川ダム建設事業は、ダム本体盛立が平成29年5月に完了し、平成30年2月より試験湛水を実施している。 ・平成30年3月末までに、事業費約937億円を投資。進捗率は約90%(事業費ベース) ・現在、付替市道・付替林道の道路工事(進捗率約85%)の推進を図っており、平成31年度に完了する見込み。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・大分川ダム建設事業は、これまで新技術を活用するなどのコスト縮減を図り事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 ・平成24年度に実施した大分川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案(大分川ダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(大分川ダム案)と評価している。 ・今回の大分川ダム基本計画の総事業費の変更においても、治水(洪水調節)、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価において、「現計画案(大分川ダム案)」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)
	木曾川水系連絡導水路事業 独立行政法人水資源機構	再々評価	890 (※3)	1,424 (※3)	1,130 (※3)	【内訳】 流水の正常な機能の維持(異常濁水時の緊急水の補給)に関する便益: 1,469億円 残存価値: 45億円 【主な根拠】 流水の正常な機能の維持(異常濁水時の緊急水の補給)に関する便益: 徳山ダムの木曾川への濁水対策容量約4,000万m ³ と同等の貯水容量を持つ代替ダムを木曾川に建設する費用と、長良川の流水の正常な機能の維持を図るために最大4m ³ /sを長良川を経由して木曾川に導水する施設を建設する費用	【内訳】(※3) 建設費 1,047億円 維持管理費 92億円 残存価値 9億円	1.3 (※3)	・水利用が集中している木曾川においては、平成元年以降24回の取水制限が行われている。この地域の市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた平成6年濁水以降において、新たな水源施設として長良川河口堰、味噌川ダムが完成し、給水が開始されたが、濁水による取水制限が頻繁に行われている。 ・平成6年の濁水では、この地域の水源となっている岩屋ダム、牧尾ダム、阿木川ダムが枯渇し、長時間にわたって断水する等、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。また、木曾川の本川成戸地点で流量がほぼ0m ³ /sまで減少し、河川環境に深刻な影響を与えた。 ・事業の実施により、これらの濁水被害が軽減される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木曾川水系で用水を供給する対象市町村人口の推移は、約910万人規模と横ばいである。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、環境調査等を実施中。平成30年3月末までに事業費約49億円を投資。進捗率約6%(事業費ベース) ・引き続き、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、ダム事業の検証に係る検討を実施。この間は、新たな段階には入らず、環境調査を引き続き実施。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・現在進めているダム事業の検証に係る検討において、改めて代替案の比較を行う。	継続 (「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、平成31年度以降も、新たな段階に入らずに現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)

誤

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C	B/C				
設案ダム建設事業 中部地方整備局	その他	2,400	4,156	1,971	2.1	<p>・河川整備計画の目標規模の洪水が発生した場合、想定死者数(避難率40%)は約22人、最大孤立者数は約8,800人、機能低下する社会福祉施設は22施設、途絶する主要道路は国道1号等13路線、水害廃棄物の発生量は約1.7万tと想定されるが、事業実施により想定死者数(避難率40%)は約2人、最大孤立者数は約1,000人に低減され、社会福祉施設の機能低下は解消され、国道1号等の交通途絶被害は7路線に低減され、水害廃棄物の発生量は約0.2万tに低減される。</p>	<p>・本体工事の着手にかかる予算を要求しようとする事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域の人口(3市1町)は、約59万人であり近年横ばいとなっているが、世帯数は増加傾向にある。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成27年12月には生活再建者の全124世帯と家屋移転の契約が完了している。 ・平成30年3月末までに、事業費約683億円を投資。進捗率は約28%(事業費ベース) ・転流工工事、工事用道路工事、付替道路工事等に順次着手しており、今後は速やかに本体工事に着手し、平成38年度の事業完了を目指す。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・橋梁の伸縮装置について、従来の鋼製ジョイントから、初期コスト・ランニングコストに優れた新技術のアルミ製ジョイントを採用することにより、コスト縮減を図っている。 ・今後も引き続き、最新の合理的な設計・施工、新技術の活用等によるさらなるコスト縮減に努める。 ・設案ダムの検証に係る検討において、洪水調節(28案立案し7案を詳細検討)、流水の正常な機能の維持(17案立案し4案を詳細検討)、新規利水(18案立案し4案を詳細検討)について、目的別の総合評価を行った結果、最も有利な案はいずれも「設案ダム案」と評価している。</p>	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)
大分川ダム建設事業 九州地方整備局	その他	1,036	1,830	1,322	1.4	<p>・河川整備基本方針規模の洪水が発生した場合、浸水区域内の人口は約47,500人と想定されるが、事業実施により約41,000人に軽減される。 また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により2路線2区間が解消される。 ・河川整備計画規模の洪水が発生した場合、浸水区域内人口は約43,500人と想定されるが、事業実施により約25,500人に軽減される。 また、途絶する主要な道路は7路線21区間と想定されるが、事業実施により4路線4区間が解消される。</p>	<p>・基本計画を変更する事業は、社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により、再評価の実施の必要性が生じた事業に該当するため、再評価を実施。</p> <p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・大分川は、想定氾濫区域内人口や資産について、前回の平成29年評価時から大きく変化していない。 ・大分市の大分駅周辺総合整備事業によって、区画整理等の大規模な開発が行われており、今後も周辺地域を含めた広域な開発や発展が期待される。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・大分川ダム建設事業は、ダム本体盛立が平成29年5月に完了し、平成30年2月より試験湛水を実施している。 ・平成30年3月末までに、事業費約937億円を投資。進捗率は約90%(事業費ベース) ・現在、付替市道・付替林道の道路工事(進捗率約85%)の推進を図っており、平成31年度に完了する見込み。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・大分川ダム建設事業は、これまで新技術を活用するなどのコスト縮減を図り事業を進めており、引き続き更なるコスト縮減を図っていく。 ・平成24年度に実施した大分川ダム建設事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、現計画案(大分川ダム案)と現計画案以外の代替案を複数の評価軸ごとに評価し、最も有利な案は、現計画案(大分川ダム案)と評価している。 ・今回の大分川ダム基本計画の総事業費の変更においても、治水(洪水調節)、新規利水、流水の正常な機能の維持の目的別の総合評価において、「現計画案(大分川ダム案)」が最も有利とのダム検証時の評価を覆すものではない。</p>	継続	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)
木曾川水系連絡導水路事業 独立行政法人水資源機構	再々評価	890 (※3)	1,414 (※3)	1,088 (※3)	1.3 (※3)	<p>・水利用が集中している木曾川においては、平成元年以降24回の取水制限が行われている。この地域の市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた平成6年洪水以降において、新たな水源施設として長良川河口堰、味噌川ダムが完成し、給水が開始されたが、洪水による取水制限が頻繁に行われている。 ・平成6年の洪水では、この地域の水源となっている岩屋ダム、牧尾ダム、阿木川ダムが枯渇し、長時間にわたって断水する等、市民生活や社会経済活動に大きな影響を与えた。 また、木曾川の本成戸地点で流量がほぼ0m³/sまで減少し、河川環境に深刻な影響を与えた。 ・事業の実施により、これらの洪水被害が軽減される。</p>	<p>①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・木曾川水系で用水を供給する対象市町村人口の推移は、約910万人規模と横ばいである。</p> <p>②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・現在、環境調査等を実施中。平成30年3月末までに事業費約49億円を投資。進捗率約6%(事業費ベース) ・引き続き、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、ダム事業の検証に係る検討を実施。この間は、新たな段階には入らず、環境調査を引き続き実施。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・現在進めているダム事業の検証に係る検討において、改めて代替案の比較を行う。</p>	継続 (「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては、事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、平成31年度以降も、新たな段階に入らずに現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成27年10月28日水管理・国土保全局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の	水管理・国土保 全局治水課 (課長 井上 智夫)